

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

フィラデルフィア・フライヤーズ

<ポイント>

- ◆昨日は、前日からのドル高地合いが継続し、ドル/円は直近レンジ上限だった 121 円を上抜けした。対ドルでは円が最も下落したことから、円は全面安となった。FOMC 議事要旨は若干ハト派的だったが、ドルへの影響は軽微だった。
- ◆本日は、豪ドル関連で中国 HSBC 製造業 PMI、ユーロ圏ではユーロ圏 PMI と EU・東方パートナーシップ首脳会合(於ラトビア)、ポンドでは英小売売上高、ドル全般では米新規失業保険申請件数、フィラデルフィア連銀サーベイそして中古住宅販売、南アランドでは金融政策決定などが予定されている。
- ◆中ではドル/円に注目し、121 円を上抜けしドル高基調が強まる中で、米経済指標、中でもフィラデルフィア連銀サーベイが市場予想を上回って回復すれば、122 円乗せも視野に入る。

昨日までの世界:円が全面安

ドル/円は、前日の米住宅着工件数の予想比大幅上振れを受けたドル高地合いが継続し、欧州時間入りにかけて 121 円に乗せ、FOMC 議事要旨公表前に 121.48 円へ続伸した。その後 FOMC 議事要旨では、1Q の減速は一時的としても、その後も弱さが持続するリスクを指摘するメンバーが多かったことから 4 月声明文よりもややハト派的な内容と受け止められ、公表後に一時 121 円を割り込む局面もあったが、引けにかけては再び 121 円台を維持している。

FOMC 議事要旨は、6 月利上げ開始の可能性を排除しない声明文と比べればハト派的だったものの、9 月前後に利上げが開始されるとの見方を後ずれさせるような内容ではなく、利上げ開始タイミングに関しては今後発表される経済指標結果次第という状況が続くようだ。

なお、昨日は米中長期債利回りは反落しており、円安の側面が強かったことが示唆される。本邦 1Q GDP は前期比年率+2.4%と市場予想を大きく上回ったが、在庫の寄与度が比較的大きかったことから実体経済は数字ほどにはよくない、との見方が大勢となっているようだ。

ユーロ/ドルは、欧州時間入り後にはドイツ 10 年債利回りが低下に向かったことから一時 1.1062 ドルと続落した。その後ドイツ 10 年債利回りは持ち直しており、1.11 ドル台を回復する局面もあったが、全般的なドル高傾向が重石となり、再び 1.11 ドルを割り込んでいる。

ユーロ/円は、欧州時間入り後に一時 133.92 円の安値へ下落したが、その後は 134 円台半ばへ持ち直しており、前日からは横ばい圏内の推移となった。

豪ドル/米ドルは、鉄鉱石価格の大幅下落が続く中で、全般的な米ドル安傾向もあって 0.79 ドル台前半から FOMC 議事要旨公表直後に 0.7861 ドルの安値を付けた。

豪ドル/円は、対米ドルで豪ドルと円がともに同程度弱かったことから、95 円台半ばでの横ばい推移と

なった。

ポンドは、BoE 議事要旨で前回と同様に据え置き決定が全会一致だったが、2 名が据え置きと利上げは微妙なバランスだとしたこと、そして住宅価格の最近の上昇がリスクになる、との議論があったことなどから、若干タカ派的な内容と受け止められ、1.55ドル台半ばから 1.5588ドルへ、対円では 187 円台前半から一時 188.62 円へ上昇した。

南アランドは、南ア 4 月 CPI は総合が+4.5%、コアが+5.6%といずれも市場予想を若干下回り、軟化する局面があった。もっとも、その後の NY 時間にかけて反発し、FOMC 議事要旨後はドルが対円よりも対ランドでより大きく下落したことから、ランド/円は一時 10.26 円へ上昇した。

トルコリラも、南アランドと同様に NY 時間に 46 円台半ばから一時 47.10 円へ上昇した。トルコ中銀は市場予想通り政策金利(1 週間レポ金利は 7.50%)を据え置き、特にリラ相場の反応はなかった。

きょうの高慢な偏見:フィラデルフィア・フライヤーズ

[今週の見通しはこちら\(5月15日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

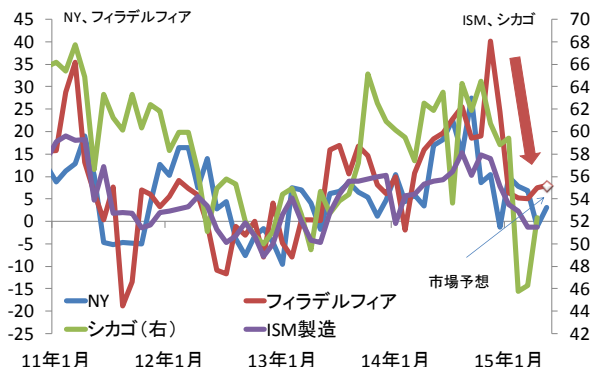
ドル/円は、米新規失業保険申請件数の減少基調が続くか、1 月にかけて急低下したフィラデルフィア連銀製造業サーベイが大きく回復するか、前月急増した中古住宅販売件数が反落しないかが注目となる。特にフィラデルフィア連銀サーベイが回復を示せば、ドル上昇基調を強め 3 月 10 日の高値である 122.03 円を試す展開もありそうだ。

ユーロは、19 日発表のドイツ ZEW 期待指数に続き、ユーロ圏 5 月 PMI 速報値でもピークアウト・前月からの悪化が顕著になるとユーロの重石となりそうだ。なお本日から明日にかけて EU・東方パートナーシップ首脳会合が予定されており、それにあわせてギリシャ問題についてもある程度議論が行われるため、関連ニュースに注意が必要だ。但し、Coere・ECB 理事の量的緩和加速発言を受けたドイツ利回りの低下は一服しており、下値は限定的となっているかもしれない。

豪ドルは、米ドル反発基調が明確になってくれば、鉄鉱石価格の反落基調と相俟って、下落が続きそうだ。米ドル高が前提となる場合には、米ドル/円も上昇するため、豪ドル/円は方向感がでにくくなることから、豪ドル/米ドルの取引の方が方向性がより明確となりそうだ。なお、中国では HSBC 製造業 PMI 速報値の発表が予定されており、小幅改善の予想だが低水準に変わりはなく、豪ドル押し上げには繋がりにくい。

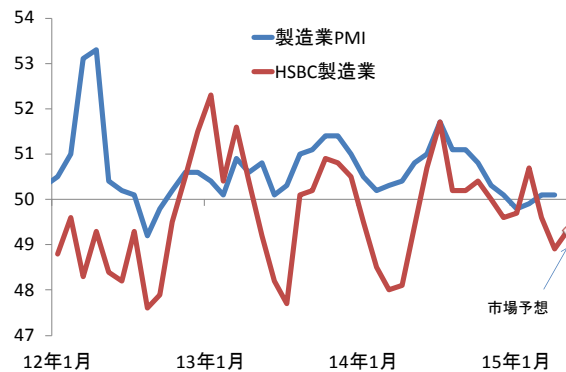
南アでは南ア準銀(SARB)の金融政策会合が予定されているが、昨日発表の南ア CPI が市場予想を若干下回ったこともあり、今回は据え置きの可能性が更に高まっており、南アランドへの影響は限定的となりそうだ。

米国の各種製造業景況感サーベイ



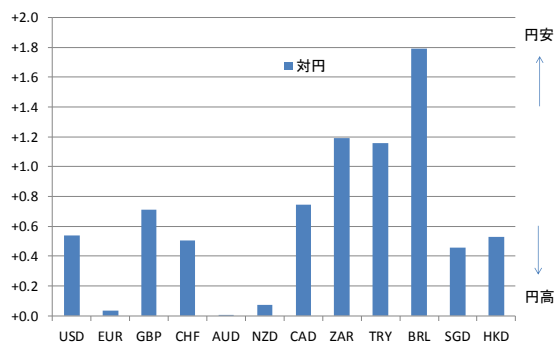
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

中国の公式・非公式製造業景況感サーベイ



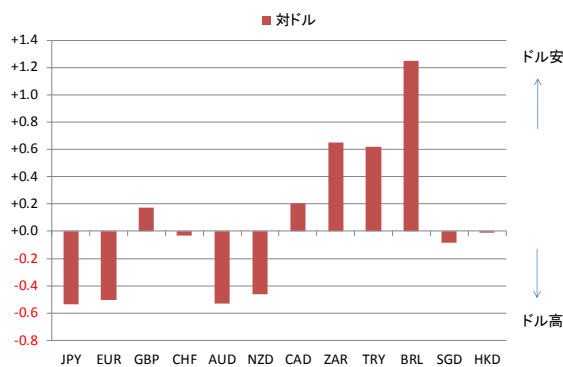
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



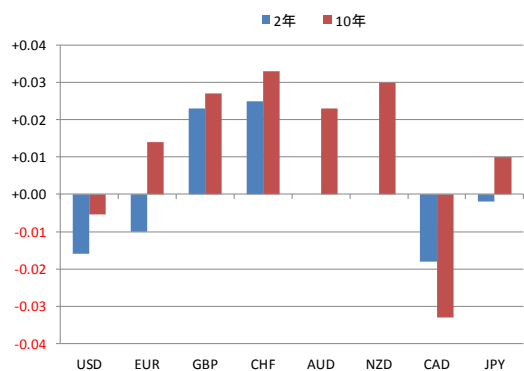
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



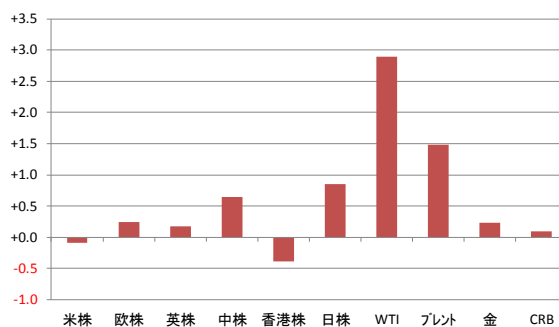
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会